2015年３月期　第３四半期

決算補足説明資料

2015年２月６日

アニコム ホールディングス株式会社

（証券コード：8715）

1．2015年３月期 第３四半期　決算ハイライト

業績	■ 経常収益　：16,485 百万円　（前年同期は　13,463 百万円。**22.4%増**） （主な内訳）保険引受収益：15,836百万円　（前年同期比　19.3 % 増） 資産運用収益：　399百万円　（前年同期比　478.9 % 増） ■ 経常利益　：　1,076 百万円　（前年同期は　412 百万円。**161.2%増**） ・**保有契約数の順調な増加**（前年同期比 9.0%増）に加え、6月に実施した**保険料改定**（平均12%）により保険引受収益が大きく増加。 ・**損害率・事業費率ともに**消費税の影響はあるものの、**計画以上に改善が進み、利益構造は順調に良化**。 ・国内株式 / 国内REIT / 国内債券 等、リスクリターンのバランスを重視した運用により、**資産運用収益も増加**。
損害率 （E/I）	■ 第３四半期累計：66.5 %　（前年同期は 68.3 %。**1.8pt 改善**） ■ 第３四半期単独：64.2 %　（前年同期は 66.3 %。**2.1pt 改善**） ・従前から取り組んでいる**損害率改善諸施策（詳細はAPPENDIX 4.参照）の効果発現**のほか、保険金の査定体制や事後チェック体制等**保険金支払体制強化**、**6月の保険料改定効果**等により、**改善が着実に進捗**。
事業費率 (既経過保険料ベース)	■ 第３四半期累計：27.9 %　（前年同期は 28.8%。**0.9pt 改善**） ■ 第３四半期単独：26.8 %　（前年同期は 27.7%。**0.9pt 改善**） ・売上増加による**規模の経済効果**や**業務効率の継続的な改善**により、**事業費率も順調に良化**。 ・今後、新規契約獲得の加速や子会社での事業強化を図るため、人件費や営業関連費用を中心とした投資を強化する予定。
その他 定性情報	■ 2014年11月、入通院限度日数付き新商品を販売開始。

2．2015年３月期 第３四半期　連結業績概況

（百万円）

	14年３月期 3Q	15年３月期 3Q	対前期 増減率
経常収益	13,463	**16,485**	22.4 %
保険引受収益	13,274	**15,836**	19.3 %
資産運用収益	69	**399**	478.9 %
その他経常収益	119	**249**	109.2 %
経常費用	13,051	**15,408**	18.1 %
保険引受費用	9,931	**11,744**	18.2 %
（正味支払保険金）	(8,041)	**(9,024)**	12.2 %
（損害調査費）	(498)	**(552)**	10.8 %
（諸手数料及び集金費）	(758)	**(920)**	21.4 %
（支払備金繰入額）	(142)	**(244)**	71.7 %
（責任準備金繰入額）	(491)	**(1,002)**	103.9 %
（うち未経過保険料）	(572)	**(1,074)**	87.9 %
（うち異常危険準備金）	(△80)	**(△72)**	- %
資産運用費用	18	**13**	△ 25.7 %
営業費及び一般管理費	2,961	**3,500**	18.2 %
その他経常費用	139	**150**	8.0 %
経常利益	412	**1,076**	161.2 %
四半期純利益	251	**737**	193.4 %

既経過保険料		12,702	**14,761**	16.2 %
発生保険金（損害調査費含む）		8,681	**9,820**	13.1 %
E/I 損害率	①	68.3 %	**66.5 %**	△1.8 pt
既経過保険料ﾍﾞｰｽ事業費率	②	28.8 %	**27.9 %**	△ 0.9 pt
ｺﾝﾊﾞｲﾝﾄﾞ・ﾚｼｵ(既経過保険料ﾍﾞｰｽ)	①＋②	97.2 %	**94.4 %**	△ 2.8 pt

※ 上記比率の詳細説明はAPPENDIX　主要な経営指標の推移 にて記載しております。

主な勘定科目の内容と増減理由

① 保険引受収益　（詳細は「５.経常収益のパラメータ」参照）

・新生児（＝ペットショップ）チャネル新規契約および継続契約がほぼ計画通りの獲得となり、保有契約が前年同期比9.0%増加。
・6月に平均12%の保険料改定を行い、収益を底上げ。

② 資産運用収益

・主に国内株式・国内REITにより安定的な運用収益を確保。

③ 正味支払保険金

・保有契約数の増加に伴い保険金支払も増加するが、損害率改善施策等により、保険引受収益の増加率（19.3%）に比較し低い増加率で着地。

④ 損害調査費

・人件費をはじめとした保険金査定部門の費用。支払件数に応じて増加。

⑤ 諸手数料及び集金費

・主に代理店に対する手数料。保険引受収益の増加に伴って増加。

⑥ 支払備金繰入額

・将来の保険金支払に備えるための繰入額。
・支払備金（B/S）期末残高－期首残高で算出。
・③正味支払保険金と合算することで、発生保険金となる。

⑦ 未経過保険料繰入額

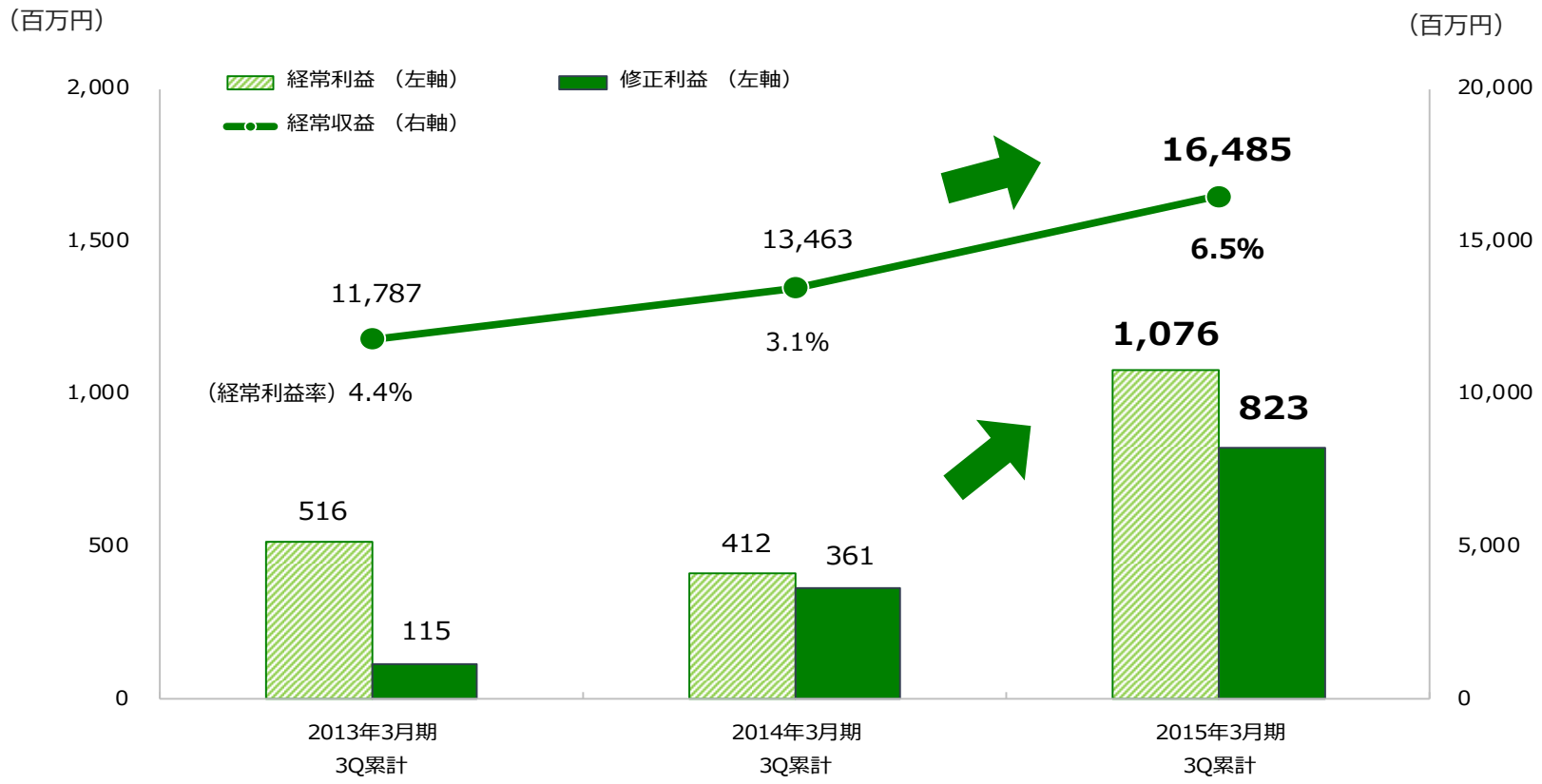
・収入保険料のうち翌期以降に対応する保険料の繰り延べ。
・繰入額は期末残高－期首残高で算出される。なお、その期における①保険引受収益のおおよそ35%-40%前後が期末残高となる。
・①保険引受収益から未経過保険料繰入額を差し引くと既経過保険料（≒発生ベースの保険料）となる。

⑧ 異常危険準備金

・制度化された積立であり、収入保険料の3.2%を毎期計上。
・一方、当期首残高を限度額として「正味損害率が50%となる水準」まで取崩すこととなり、繰入額はそのNet金額が計上される。
・通期では、おおよそ「増収分×3.2%」が繰入額として計上される。

3．経常収益、経常利益、修正利益　四半期推移・前年同期比較

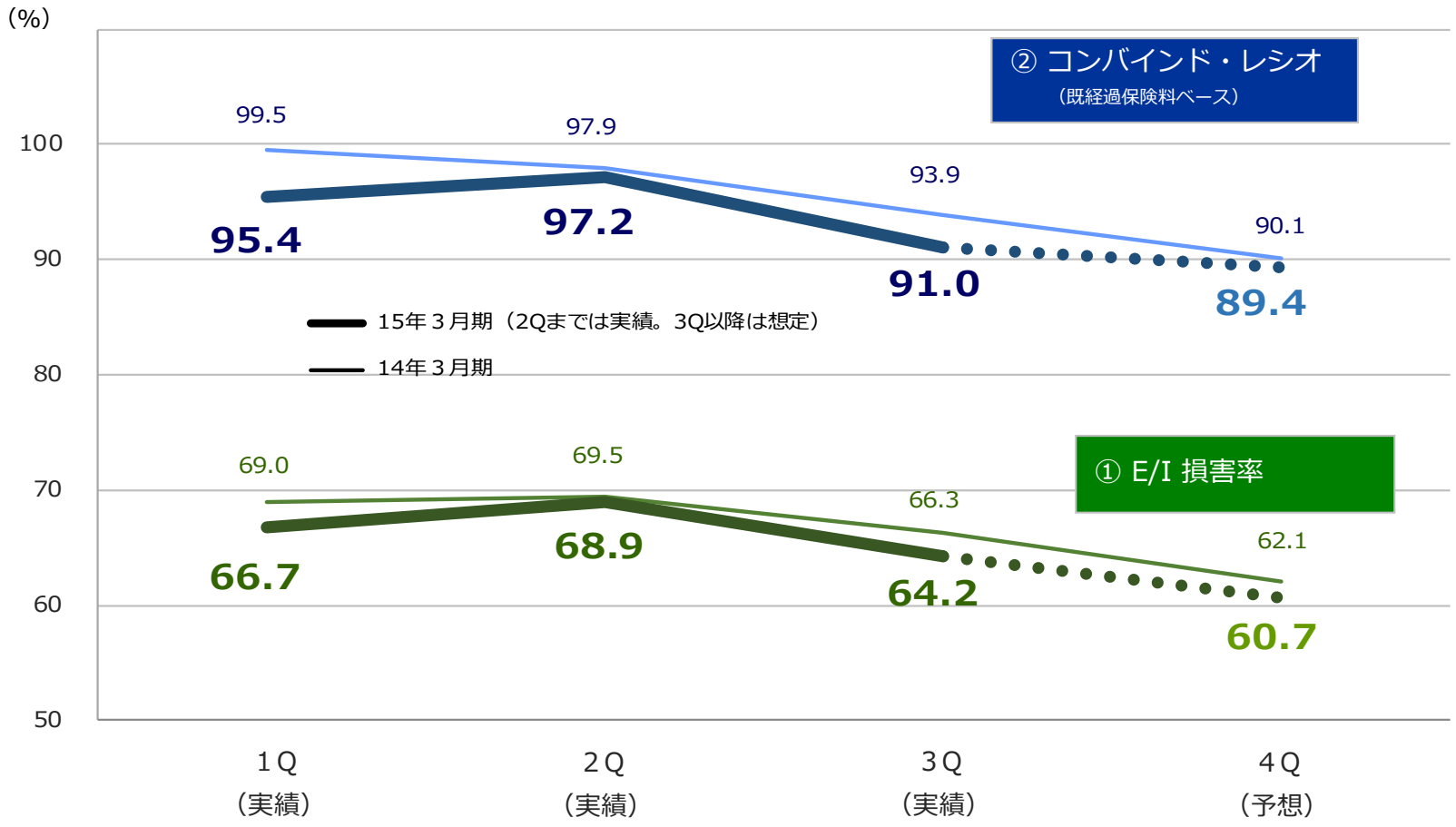
（注）　修正利益　：ペット保険引受事業による実質的な損益を表す当社グループ独自の指標。
経常利益±異常危険準備金影響額±保険引受以外の営業費・一般管理費±
資産運用収支±その他収支にて算出。



- 保有契約数の増加（前年同期比 ＋9.0%）、2014年6月に実施した保険料改定（平均で約12%の改定）による保険引受収益増加に加え、資産運用や子会社の貢献により、**経常収益は前期比 14.2%増→22.4%増**。
- 増収およびコンバインド・レシオの改善により、**経常利益率が**前3Q累計3.1%から当3Q累計6.5%に**大きく改善**した結果、**経常利益は 前期比 20.1%減→161.2%増**。
- 異常危険準備金戻入益や資産運用収入、子会社収益等の影響を除外したペット保険引受事業の実質的な利益である**修正利益も**、コンバインド・レシオの改善により**大幅改善**。

4．E/I損害率、コンバインド・レシオ（既経過保険料ベース。注）四半期推移・前年同期比較

（注）　コンバインド・レシオ（既経過保険料ベース）：E/I損害率＋既経過保険料ベース事業費率で算出した利益指標。
12ページ APPENDIX 2 参照。



・**E/I損害率は損害率改善施策の効果発現**（各施策の内容はAPPENDIX参照）により、前年同期を下回って推移。
（上表①。なお、前期2Q以降、**６四半期連続でE/I損害率は前年同期を下回って推移**。詳細は「６．経常費用のパラメータ」ご参照）

・損害率のみならず、経常収益増加による規模の経済効果をはじめ事業費率の改善も進んでいることから、E/I損害率と事業費率を合算した**コンバインド・レシオも順調に改善**　（上表②）

5．経常収益のパラメータ （ペット保険保有契約数/新規獲得件数の推移）

・2014年６月の**保険料改定後も保有契約件数は順調に増加**。**当期末には55万件となる見込み**。

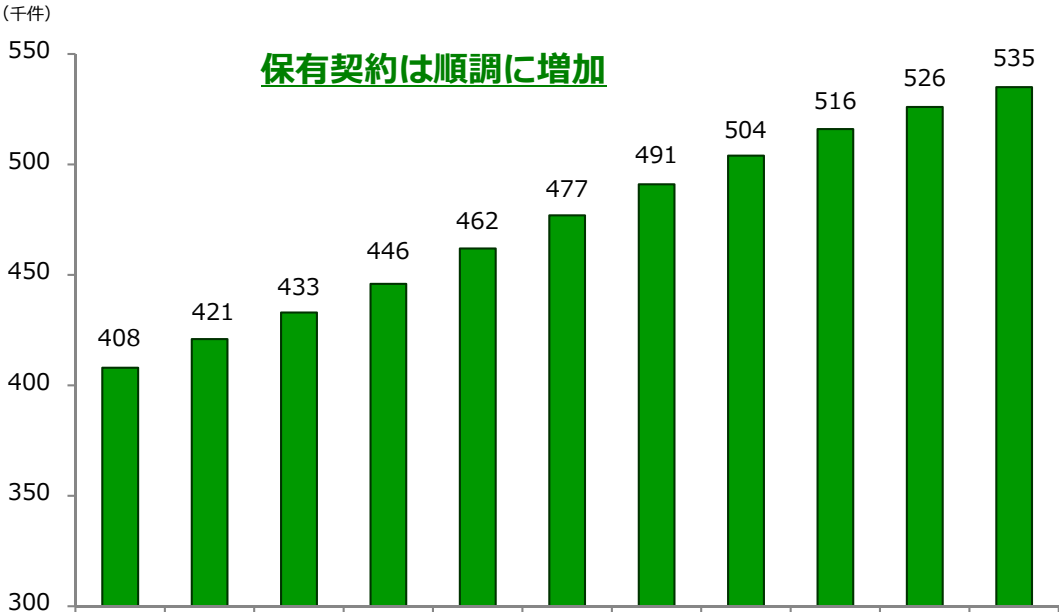
・2014年11月の入通院限度日数付き新商品発売後も、**ペットショップチャネルは当初計画どおりに新規契約を順調に獲得**。

・既にペットを飼育されている方向けの一般チャネルでは新規契約獲得が計画比で8%程度未達となったが、ペットショップチャネルに比較し母集団が小さいため、業績への影響は僅少。今後、既存代理店への営業強化に加え、来期以降の取扱い開始を視野に新規代理店の獲得に向けた営業を展開し、獲得力強化を図る。

・**継続契約は**保険料改定および新商品発売後も、**想定した継続率を若干上回って推移しており、順調な獲得が継続**。

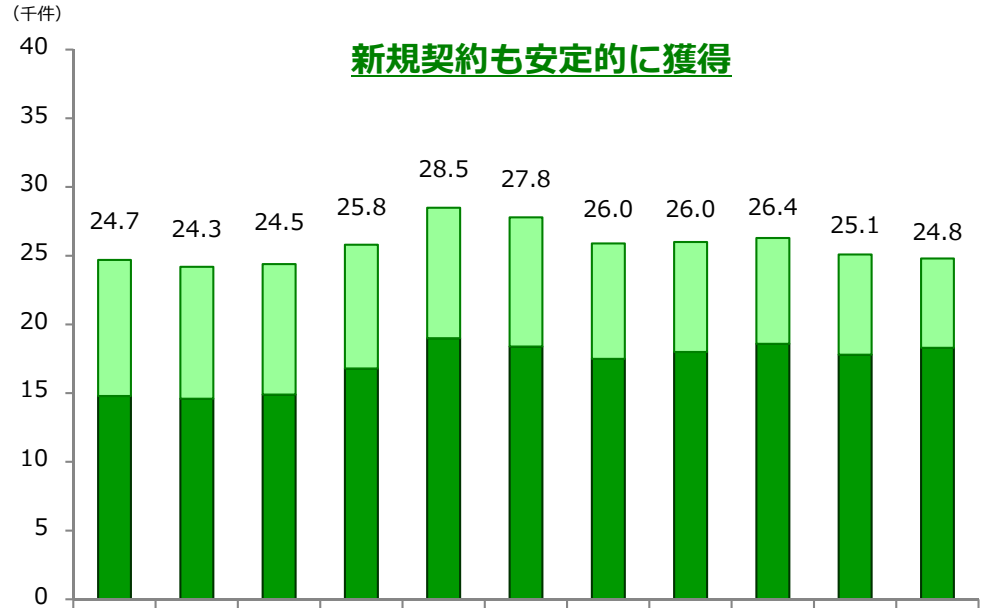
・50%プランと70%プランの比率は、保有契約全体ではおおよそ２：１で50%プラン割合が多い。一方、新規契約では70%プランが５割超。

■ 保有契約件数の四半期推移



	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
保有	408	421	433	446	462	477	491	504	516	526	535

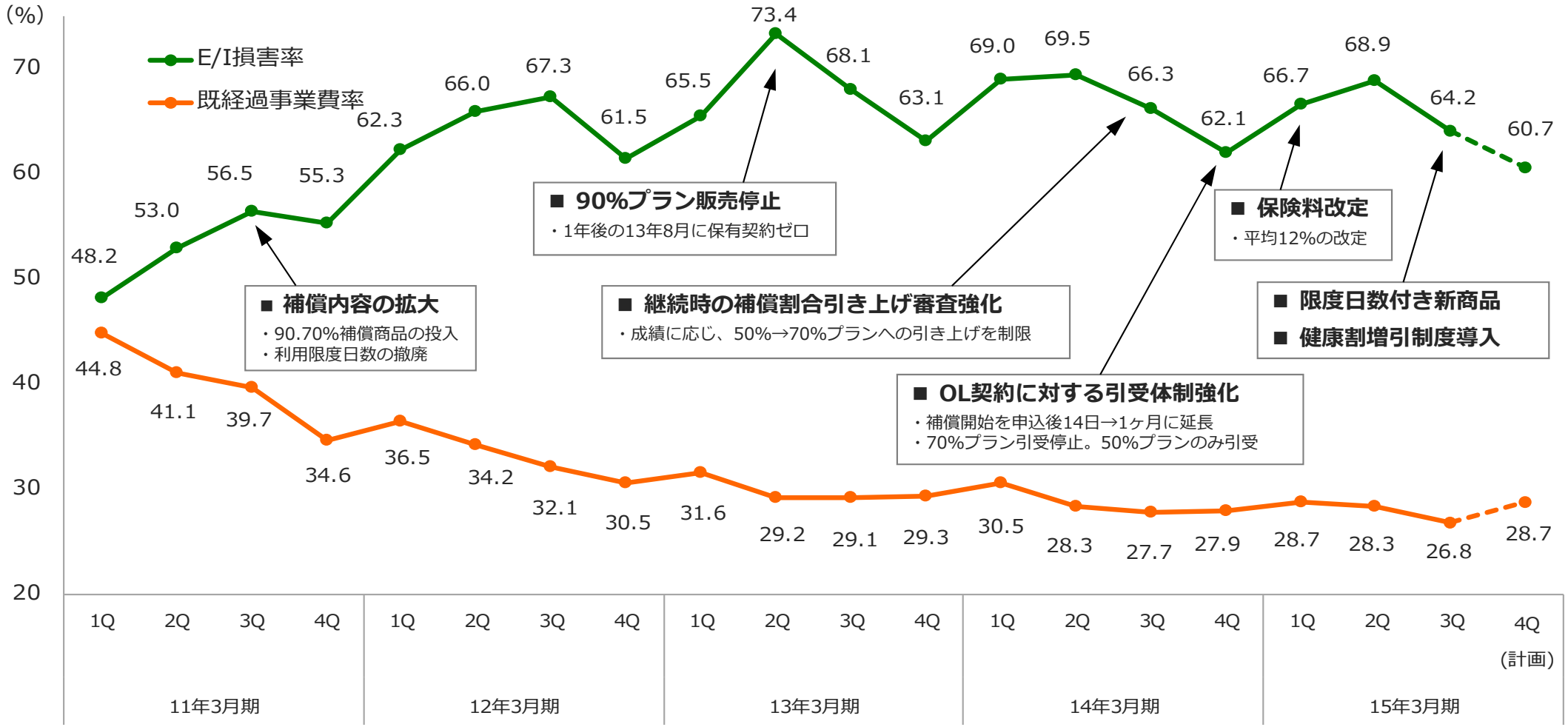
■ 新規契約獲得件数の四半期推移



	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
一般	9.9	9.6	9.5	9.0	9.5	9.4	8.4	8.0	7.7	7.3	6.5
NB	14.8	14.6	14.9	16.8	19.0	18.4	17.5	18.0	18.6	17.8	18.3
合計	24.7	24.3	24.5	25.8	28.5	27.8	26.0	26.0	26.4	25.1	24.8

6．経常費用のパラメータ （損害率（E/I）・既経過保険料ベース事業費率の四半期推移）

注1） 下表は、四半期毎の平均値を記載しておりますので、当期累計平均とは異なります。
注2） 事業費率は「既経過保険料ベース事業費率」（損保事業費÷既経過保険料）を表しております。



・**E/I損害率は**、動物病院の繁忙期に応じて1Q・2Qに上昇した後、3Q・4Qに通院頻度が減少することで改善する季節性を有する。また、損害率改善施策効果の発現により、14年3月期2Q以降**６四半期連続で対前年同期を下回っており**、今後も緩やかな改善の継続を見込む。

・**事業費率は、**規模の経済効果に加え経費管理の徹底、システムを中心とした業務改善等により**前年同期比で緩やかな改善が続く**傾向。今後も営業拡大施策等により若干の変動を見込むものの、30%を下回る水準で安定した推移を見込む。

7. 連結貸借対照表サマリー

（百万円）

	14年３月期	15年３月期 3Q	増減率
資産合計	18,634	**21,409**	14.9 %
現金及び預貯金	4,454	**4,890**	9.8 %
有価証券	11,367	**13,736**	20.8 %
有形固定資産	118	**217**	83.3 %
無形固定資産	477	**465**	△ 2.5 %
その他資産	2,112	**2,034**	△ 3.7 %
うち保険業法第113条繰延資産	484	**363**	△ 25.0 %
繰延税金資産	116	**72**	△ 37.3 %
貸倒引当金	△ 13	**△ 10**	- %
負債合計	10,385	**12,252**	18.0 %
保険契約準備金	8,768	**10,015**	14.2 %
うち支払備金	1,291	**1,535**	18.9 %
うち責任準備金	7,476	**8,479**	13.4 %
その他負債	1,520	**2,167**	42.5 %
賞与引当金	86	**52**	△ 38.6 %
価格変動準備金	10	**17**	63.0 %
純資産合計	8,248	**9,156**	11.0 %
株主資本	8,306	**9,109**	9.7 %
うち資本金	4,282	**4,314**	0.8 %
うち資本剰余金	4,172	**4,204**	0.8 %
うち利益剰余金	△ 147	**590**	- %
うち自己株式	△ 0	**△ 0**	- %
評価・換算差額等	△ 57	**47**	- %
負債・純資産合計	18,634	**21,409**	14.9 %

主な勘定科目の内容と増減理由

① 有価証券

- 主に国内株式・国内REIT・CRF等にて運用。

② 保険業法第113条繰延資産

- 2017年３月期まで毎期1.6億円の均等償却予定。

③ 支払備金

- 将来の保険金支払に備えて計上される未払金。
  すでに請求を受けている①普通支払備金と、保険事故は発生しているものの未だ請求を受けていない②IBNR備金を計上。
- 基本的に保有契約の増加に伴い保険金請求も増加するため増加傾向。

④ 責任準備金

- 未経過保険料である①普通責任準備金（7,972百万円）と、異常災害に備えて引き当てる②異常危険準備金（507百万円）を計上。
- 普通責任準備金は保有契約の増加に伴い増加する傾向であり、当該期における正味収入保険料のおおよそ35%～40%前後が残高として計上される傾向。

8. 連結キャッシュ・フローサマリー

（百万円）

	14年３月期 ３Ｑ	**15年３月期 ３Ｑ**
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,219	**2,123**
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,016	**△ 1,447**
財務活動によるキャッシュ・フロー	46	**64**
現金及び現金同等物の増減額	249	**739**
現金及び現金同等物の期首残高	1,283	**1,301**
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,533	**2,041**

・コンバインド・レシオの改善と保険契約の伸長が相俟って、安定した営業キャッシュ・フローを計上。
・運用資産への投資を進める一方で売却による回収も実行し、投資キャッシュ・フローをコントロール。
・財務キャッシュ・フローは新株予約権の行使。

APPENDIX

1．経営パラメータの推移（損保単体）

	① 14年３月期 ３Q累計	② 14年３月期末	③ **15年３月期 3Q累計**	③－① 対前年同期増減		③-② 対前年度末増減		**15年３月期（11月6日予想）**
				件数	率	件数	率	
保有契約数	491,452 件	504,969 件	**535,906 件**	44,454 件	9.0 %	30,937 件	6.1 %	**550,000 件**
新規契約数	82,464 件	109,170 件	**76,488 件**	△ 5,976 件	△ 7.2 %	-	-	**104,000 件**
（うち新生児）	（55,072 件）	（74,002 件）	**（54,921 件）**	△ 151 件	△ 0.3 %	-	-	**（74,000 件）**
（うち一般）	（27,392 件）	（35,168 件）	**（21,567 件）**	△ 5,825 件	△ 21.3 %	-	-	**（30,000 件）**
平均継続率	89.4 %	89.3 %	**88.6 %**	-	-	△ 0.8 pt	-	**88.4 %**
対応動物病院数	5,506 病院	5,599 病院	**5,696 病院**	-	-	97 病院	1.7 %	**5,700 病院**

・堅調な新規契約と高水準の継続契約が相俟って、**保有契約数は順調に増加。当期末に55万件となる見込み**。

・新規契約は新生児を中心に獲得が進み、**ほぼ計画通りである前期並みの新規契約を獲得**。引き続きペットショップ代理店との関係を一層強化し、新生児契約獲得を推進すべく14年４月には東北支店（仙台市）を、14年10月には中四国支店（岡山市）をそれぞれ開設。

・一般新規契約は損害率改善施策のひとつとしてオンライン契約の引受審査を強化していることから、同チャネルからの獲得数は前期比で計画どおり減少したが損益は確実に良化。なお、14年11月の新商品販売に伴い計画比3Q累計で3%程度・3Q単独で同8%程度未達であるが、一般新規契約数のボリュームは比較的小さいことから業績への影響は僅少。今後、既存代理店への営業強化に加え、来期以降の新規代理店獲得に向けた取り組みを加速させることで契約獲得力の向上を狙う。

・**平均継続率は**14年６月の保険料改定により実績値として1.5pt前後低下したが、３Q累計としては**88.6%**で着地。今後更改を迎える契約も同程度の低下を想定するものの、**通期では88.4%と引き続き高水準を想定**。

2．主要な経営指標の推移（損保単体）

	前年同期比較		通期比較	
	14年３月期 ３Q累計	**15年３月期 ３Q累計**	14年３月期	**15年３月期 （予想）**
①E/I 損害率 …発生ベースの損害率 （正味支払保険金＋支払備金増減額＋損害調査費）/既経過保険料	68.3 %	**66.5 %**	66.7 %	**65.5 %**
②既経過保険料ベース事業費率 …発生ベース保険料（既経過保険料）に対する損保事業に関する事業費率 （諸手数料及び集金費＋損保事業の営業費及び一般管理費）/既経過保険料	28.8 %	**27.9 %**	28.6 %	**28.4 %**
③コンバインド・レシオ（既経過保険料ベース） …①＋②	97.2 %	**94.4 %**	95.3 %	**93.9 %**
単体ソルベンシー・マージン比率	292.1 %	**303.4 %**	295.1 %	**298.4 %**

※1　既経過保険料は、「保険引受収益 － 未経過保険料繰入額（責任準備金繰入額の内訳）」にて算定
※2　②における「損保事業の営業費及び一般管理費」は、連結損益計算書の営業費及び一般管理費に含まれる保険引受事業に関する費用
※3　従前開示していた経営指標は APPENDIX３に記載

3．従前開示していたその他の経営指標の推移（損保単体）

	前年同期比較		通期比較	
	14年３月期 ３Q累計	**15年３月期 ３Q累計**	14年３月期	15年３月期 （予想）
①W/P 損害率 …現金ベースの損害率 （正味支払保険金＋損害調査費）/正味収入保険料	64.3 %	**60.5 %**	62.8 %	59.6 %
②E/I 損害率 …発生ベースの損害率 （正味支払保険金＋支払備金増減額＋損害調査費）/既経過保険料	68.3 %	**66.5 %**	66.7 %	65.5 %
③正味事業費率 …現金ベース保険料に対する損保事業費率 （諸手数料及び集金費＋損保事業の営業費及び一般管理費）/正味収入保険料	27.6 %	**26.0 %**	27.3 %	26.9 %
④コンバインド・レシオ（現金ベース）…W/P損害率＋正味事業費率 （①＋③）	91.9 %	**86.5 %**	90.0 %	86.5 %
⑤コンバインド・レシオ（E/Iベース）…E/I損害率＋正味事業費率 （②＋③）	95.9 %	**92.5 %**	94.0 %	92.4 %

4．主な損害率改善施策

過去の損害率悪化は、90%商品（高補償割合商品）・入通院限度日数無制限・オンライン加入が原因と分析。

それぞれの原因に対して従来から以下の諸施策を実施しており、**損害率の改善が進捗中**。**長期的には55%～60%程度での安定化**を目指します。

	原因	対策	実施時期	効果
90%商品 **（高補償割合商品）**	･高補償割合商品になるほど損害率が高い＝リスクが高い契約母集団となる傾向。 ･入通院限度日数無制限と相俟って、高補償割合商品の契約母集団は保険利用頻度が相対的に高い水準となる傾向。 ･リスクが顕在化してから高補償割合へ移行する可能性。	**90%商品の販売停止**	**12年８月** (更改は13年7月更改分まで)	･相対的に損害率の高い母集団の契約がゼロとなったため即効性があり、かつ将来に亘り効果が継続。
		高補償割合商品への引き上げ制限 (50%→70%への変更制限)	**13年８月～**	･高リスクとなってから高補償割合商品へ移行する行動を制限。 ･将来に亘り移行を歯止め。中長期で効果を発揮。
入通院限度日数無制限	･入通院限度日数無制限であることに起因し、ごく一部の契約が極めて高い頻度で入通院しているケースがあり、当該契約については今後も継続して頻度高く入通院する可能性が高く、契約者間の公平性が阻害される可能性が想定。	**限度日数付き商品の販売** (既契約者は更改時に現商品との選択可)	**14年11月～**	･高リスク契約の頻度高い保険利用を抑制。 ･現在リスクが低い契約には即効性は薄いが、中長期で効果を発揮。
		健康割増引制度の導入	**割引:14年11月～** **割増:15年11月～**	･保険金請求回数に基づいた保険料の割増引制度。 ･各契約の保険金請求回数に応じた保険料とすることで継続率の向上と損害率改善を両立。
オンライン加入	･オンライン契約は相対的に損害率が高い傾向。 ･従前、契約者の利便性の観点から補償開始日を早めていたことにより相対的にリスクが高い契約母集団となってしまったほか、逆選択も相対的に高いものと想定。	**補償開始日の延長**	**13年10月～**	･補償開始日を延長することで、加入直後から使用頻度が高くなる事象を抑制。 ･引受態勢が整うまでの間、損害率がより高い70%商品の販売を停止。その後、加入時に本人確認書類を提出することを前提に70%商品を再開。 ･即効性があり、かつ将来に亘り効果が継続。
		オンライン加入のみ70%商品販売停止	**14年1月から** **14年9月まで**	
		加入時の提出書類強化	**14年10月～**	

これら施策のほか、**保険金支払における査定時および査定後の体制強化**、**社内および動物病院向けシステム強化**等に加え、**保険料の改定**も、損害率改善に寄与。

5．2014年11月の商品改定

2014年11月1日から、**①限度日数付き新商品・②健康割増引制度** を導入。それぞれの概要と損益への影響は以下のとおりです。

①限度日数付き新商品については、継続契約は更改時に従来商品も選択可能とする一方、従来商品について平均して6%程度の保険料改定（割増引適用前の基準保険料ベース）を行いました。

なお、 2014年５月８日に開示している中期経営計画には今回の商品改定の影響を織り込んでいませんが、いずれも**長期的には損害率改善に大きく寄与し、損益が改善**する見込みです。

	概要	損益への影響
①限度日数付き新商品	･従来の「年間 入通院限度日数無制限・手術2回まで」から「**年間 入院通院それぞれ20日まで・手術2回まで**」に変更。 ･新規契約は当該新商品のみ、継続契約は更改時に従来商品か新商品のどちらかを選択可能（新商品を選択した後、従来商品に戻ることは不可）。 ･新商品は**従来商品に比較して平均8%程度保険料が低額**。 ･従来商品における全契約のうち約96%は、年間入通院20日以内の利用である一方、残り4%の契約の中には年間20日を大きく超える契約も存在。新商品は後者の保険利用を抑制することが目的。	･年間の保険利用回数が制限されることから**保険金の支出が抑制され、損害率改善に大きく寄与**する。ただし、継続契約は引き続き従来商品も選択可能であることから、短期的に大きな効果を見込むではなく、**長期的かつその後は永続的に効果が発揮される施策**。 ･新商品の保険料が従来商品に比較して平均8%程度保険料が低額であるため、短期的には期初想定よりも増収ペースを若干減速させる要素となるものの、最終的な損益は改善する方向。
②健康割増引制度	･より一層公平な保険制度運営を目指すべく、**各契約の保険金請求回数に応じて**従来商品/新商品問わず**保険料の割増引を実施**する制度。 ･割増引は判定期間の保険金請求回数に基づき**５段階**（△10%･△5%・±0%･+20%･+50%）で設定。なお、本制度導入後は割引となる契約が過半を占め、割増となる契約は5%前後にとどまると想定。 ･**14年11月から割引**を先行して導入し、**15年11月からは割増も**導入。	･**保険金請求回数の少ない契約に対しては**割引適用により**継続率の向上**を見込む一方、**保険金請求回数の多い契約に対しては**割増適用により**損害率改善**を見込んでいる。割引に該当する契約が過半を占めるため増収ペースを加速させる施策ではないが、保険金請求回数が多い契約の損害率を改善させる効果があり、最終的な損益は改善する方向。

アニコム グループが取り組んでいる予防

1．どうぶつを通じた社会貢献を

現代社会において、わたしたち人間と共に暮らすどうぶつは『家族の一員』であることはもちろん、
となりに寄り添うだけで心の豊かさをもたらし、明日への大きな活力を与えてくれる存在となっています。
それはまさに、わたしたち人間にとって『心の発電所』といえる存在です。

アニコムグループでは、そのような家族であり心の発電所でもあるどうぶつがケガや病気をせず、
長く健康に幸せに暮らせる社会を創りあげることは、わたしたち人間に長く活力を与え、
社会の発展に貢献するものであると捉え、すべての命の幸せを追求してまいります。

2. ひとつでも多くの「予防」を

となりに寄り添うどうぶつが持つ『心の発電力』をいつまでも高く保つために、わたしたちが取り組んでいる『予防』のこと。

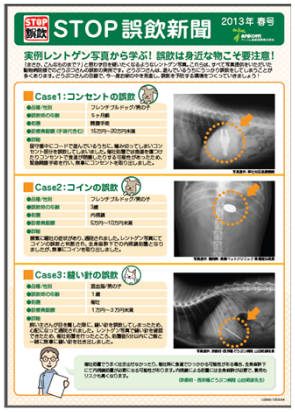
アニコムグループには、ペット保険事業をつうじて獣医療に関する膨大な診療データが蓄積されています。
わたしたちはこれまでその診療データに基づき、ケガや病気の傾向・発生原因・予防方法等について発信してきました。

※ これまでに発信した予防情報の一例

【家庭どうぶつ白書】

犬種や年齢ごとにケガや病気の発症率を掲載。
今後留意すべき事項や生活環境の整備に役立てていただけるよう、アニコム損保㈱の対応動物病院に配賦するとともに、HPにも開示。

【STOP プロジェクト】



飼い主が少しの注意を払うことで防げる事故（熱中症・誤飲等）について、実例に基づいた注意喚起を契約者にメール配信・ペットショップや動物病院に掲示。

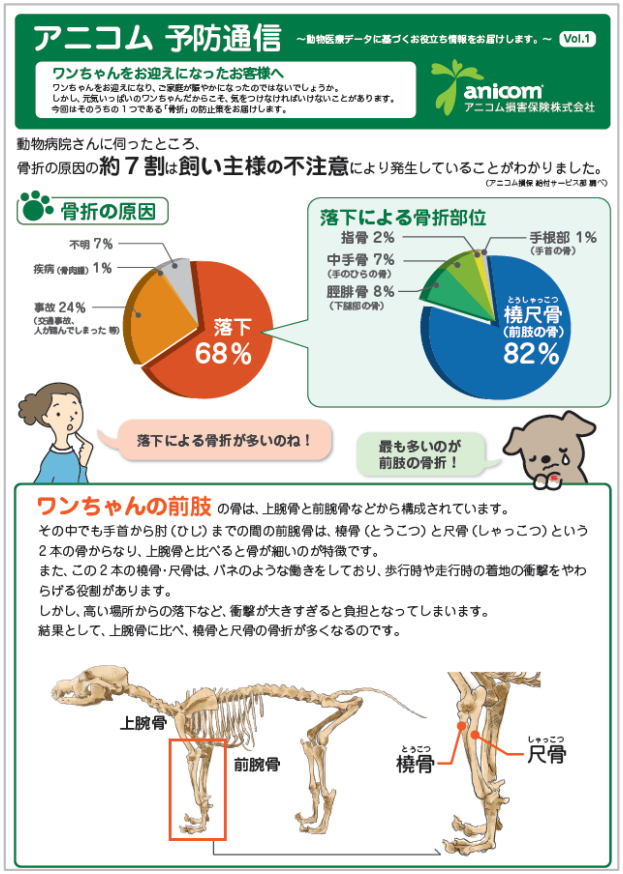
そしてこれからは、アニコム パフェ㈱が展開する動物病院向けクラウド型カルテ管理システム『アニレセＦ』をつうじて、膨大なカルテデータも蓄積されます。
わたしたちはこれらの膨大かつ貴重なデータを一歩一歩丁寧に解析し、どうぶつのケガや病気を１つでも多く防ぐ取組みを具現化することで、どうぶつが持つ『心の発電力』を高め、人間社会の発展に貢献してまいります。

3．予防の実例　（子犬の骨折）

請求データを分析・調査した結果原因が判明した一例として、「子犬の骨折」があります。

子犬の骨折はその約７割が飼い主の不注意や室内環境を原因とするものであることがわかり、さらにその具体的な事故発生状況も数パターンに分類されることを確認しております。

アニコムではその情報を飼い主やペットショップに向けて発信し、飼い主の涙を減らすとともに、保険金の削減に繋げております。



現在は「飼い主への啓発」を主眼とした情報提供でありますが、将来的には事故を未然に防ぐための商材開発（たとえば足裏毛刈りキット）や、刈った毛を送付いただくことによる簡易健康診断サービス等についても可能性を検討してまいります。

本資料に関する注意事項

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載しております。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。 従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

なお、本資料は情報提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘・募集を目的としたものではございません。

お問合せ先

アニコム ホールディングス株式会社　経営企画部

東京都新宿区下落合1-5-22　アリミノビル　2F

URL：http://www.anicom.co.jp/